



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東  
コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 片山 礼子  
問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 谷口 学 TEL 03 (6262) 5176  
半期報告書提出予定日 2024年10月31日 配当支払開始予定日 2024年12月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,312	14.1	190	12.8	191	12.9	124	12.9
2024年3月期中間期	2,903	36.4	168	136.4	169	130.1	110	130.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.94	18.87
2024年3月期中間期	16.90	16.74

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	2,143		1,285		60.0
2024年3月期	2,066		1,182		57.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,285百万円 2024年3月期 1,182百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.20	—	10.10	20.30
2025年3月期	—	3.80	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	3.70	7.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,850	15.4	365	13.3	365	13.0	245	10.1	37.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,594,000株	2024年3月期	6,594,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	405株	2024年3月期	405株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	6,593,595株	2024年3月期中間期	6,548,663株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2024年10月31日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善等を背景に経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復傾向が見られました。しかし、ウクライナ情勢の長期化に加え、円安の進行、地球温暖化の進行による天然資源の枯渇、エネルギーや原材料価格の高騰等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しました。

外食業界におきましては、円安傾向の継続によりインバウンド需要が拡大している一方で、人件費・光熱費の上昇、人手不足の常態化、更には節約志向の高まり等、厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の厨房を支えると共に、満足度を向上させるため、特別感がある商品やロス対策・人手不足対策商品の拡充、より使いやすいECサイトにするためのシステム投資など、お客様のニーズにお応えする活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高の前年同月比増減率は下表のとおりとなりました。顧客数の堅調な推移と顧客単価の伸びを背景に全ての月で前年の売上高を上回る結果となっております。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高前年同月比増減率(%)	+13.1	+12.1	+11.4	+15.5	+16.4	+15.5

以上の結果、当社の当中間会計期間における経営成績は、売上高3,312百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益190百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益191百万円(前年同期比12.9%増)、中間純利益124百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,802百万円と前事業年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、設備投資及び未払法人税等の支払に伴い現金及び預金が44百万円減少したことなどによるものです。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は340百万円と前事業年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に、テストキッチン及び撮影スタジオの設置、ECサイト等のシステム改修に伴い、有形・無形固定資産が108百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,143百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円増加いたしました。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は785百万円と前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が25百万円減少したこと、買掛金が11百万円減少したことなどによるものです。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は72百万円と前事業年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が39百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は858百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,285百万円と前事業年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上などにより利益剰余金が102百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は797百万円と前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは53百万円の収入(前年同期は24百万円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益191百万円、減価償却費27百万円、法人税等の支払91百万円、売上債権の増加27百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは76百万円の支出(前年同期は10百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得56百万円、無形固定資産の取得25百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは22百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払による支出22百万円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、売上が当初の想定を上回り推移している状況であることから、通期業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2024年10月31日)公表いたしました「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	842	797
売掛金	749	776
商品及び製品	212	207
原材料及び貯蔵品	2	2
前払費用	10	9
未収入金	12	14
その他	8	0
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	1,833	1,802
固定資産		
有形固定資産	40	128
無形固定資産		
ソフトウェア	100	108
その他	—	11
無形固定資産合計	100	120
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	21	21
その他	70	70
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	92	92
固定資産合計	232	340
資産合計	2,066	2,143

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	572	560
未払金	154	146
未払費用	10	2
未払法人税等	91	66
未払消費税等	9	2
預り金	10	3
資産除去債務	3	—
その他	2	3
流動負債合計	853	785
固定負債		
退職給付引当金	22	25
資産除去債務	7	47
固定負債合計	30	72
負債合計	883	858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93	93
資本剰余金	439	439
利益剰余金	649	752
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,182	1,285
純資産合計	1,182	1,285
負債純資産合計	2,066	2,143

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,903	3,312
売上原価	1,899	2,174
売上総利益	1,003	1,137
販売費及び一般管理費	835	947
営業利益	168	190
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
情報提供料	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
経常利益	169	191
税引前中間純利益	169	191
法人税等	58	66
中間純利益	110	124



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	169	191
減価償却費	38	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△1	△27
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△9	△11
未収入金の増減額(△は増加)	△126	△2
その他	△0	△40
小計	57	145
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△33	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	24	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△56
無形固定資産の取得による支出	△2	△25
敷金及び保証金の回収による収入	—	8
その他	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△26	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6	△44
現金及び現金同等物の期首残高	601	842
現金及び現金同等物の中間期末残高	595	797

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。